

- 荏崎警察署
- 1 監査実施年月日 平成24年11月1日  
子備監査 平成24年12月26日  
委員監査 平成24年12月26日
  - 2 監査対象期間 平成23年10月～平成24年8月
  - 3 監査の結果 監査の結果
- 指摘事項 なし
- 指導事項 1件 (収入1)
- 1) 自動販売機設置に係る具有財産貸付料について、納入期限後に納入されていたが、賃貸借契約書第9条に基づき延滞金が調定されていたいなかった。
- 注意事項 なし

- 北社警察署
- 1 監査実施年月日 平成24年12月13日  
子備監査 平成24年12月13日
  - 2 監査対象期間 平成23年9月～平成24年9月
  - 3 監査の結果 監査の結果
- 指摘事項、指導事項及び注意事項に該当するものはなかった。

- 麻沢警察署
- 1 監査実施年月日 平成24年11月2日  
子備監査 平成24年11月2日  
委員監査 平成24年12月21日
  - 2 監査対象期間 平成23年10月～平成24年8月
  - 3 監査の結果 監査の結果
- 指摘事項、指導事項及び注意事項に該当するものはなかった。

- 南部警察署
- 1 監査実施年月日 平成24年12月13日  
子備監査 平成24年12月13日
  - 2 監査対象期間 平成23年9月～平成24年9月
  - 3 監査の結果 監査の結果
- 指摘事項、指導事項及び注意事項に該当するものはなかった。

- 田代警察署
- 1 監査実施年月日 平成24年11月7日  
子備監査 平成24年11月7日  
委員監査 平成24年12月27日
  - 2 監査対象期間 平成23年10月～平成24年8月
  - 3 監査の結果 監査の結果
- 指摘事項、指導事項及び注意事項に該当するものはなかった。

- 日下部警察署
- 1 監査実施年月日 平成24年12月13日  
子備監査 平成24年12月13日
  - 2 監査対象期間 平成23年9月～平成24年9月
  - 3 監査の結果 監査の結果
- 指摘事項、指導事項及び注意事項に該当するものはなかった。

- 富士吉田警察署
- 1 監査実施年月日 平成24年11月2日  
子備監査 平成24年11月2日  
委員監査 平成24年12月25日
  - 2 監査対象期間 平成23年10月～平成24年8月
  - 3 監査の結果 監査の結果
- 指摘事項 なし
- 指導事項 2件 (収入1、契約1)
- 1) 平成19年度から平成22年度の宿舍入居料の算定について、延べ床面積に限りがあり入居料が過大に徴収されていたが、監査日現在入居者への返金が行なわれていなかった。
- 2) 富士吉田警察署分庁舎ほか防水補修工事及び山中湖等における水上安全保安区域標識設置工事に係る請負契約書において、契約保証金を免除しているにもかかわらず違約金条項が設けられていなかった。
- 注意事項 1件 (契約1)

- 大月警察署
- 1 監査実施年月日 平成24年11月1日  
子備監査 平成24年11月1日  
委員監査 平成24年12月20日
  - 2 監査対象期間 平成23年10月～平成24年8月
  - 3 監査の結果 監査の結果
- 指摘事項、指導事項及び注意事項に該当するものはなかった。

- 上野原警察署
- 1 監査実施年月日 平成24年12月13日  
子備監査 平成24年12月13日
  - 2 監査対象期間 平成23年9月～平成24年9月
  - 3 監査の結果 監査の結果
- 指摘事項、指導事項及び注意事項に該当するものはなかった。

8 平成24年度の定例監査の実施状況  
平成24年度の定例監査の実施状況は、上期公表分(平成25年1月24日発行(山梨県公報号外第四号))と今回の結果を合わせて下表のとおりである。

1) 定例監査箇所一覧表  
平成24年度の定例監査対象箇所数は、258所属で、前年度と比較して1所属の減となっている。これは組織改正によるものである。

監査箇所	本庁	かい	その他の機関	計
知事政策局	3	1		4
企画員民部	10	6		16
リニア交通局	2			2
総務部	9	3		12
福祉保健部	9	18		27
森林環境部	9	6		15
産業労働部	7	8		15
観光部	4	1	1	6
農政部	9	12		21
具土整備部	14	13		27
出納局	3			3
企業局	2	4		6
教育委員会	11	49	1	61
議政事務局	1			1
行政委員会	3			3
公安委員会	27	12		39
合 計	123	133	2	258

※参考 平成23年度監査箇所数

監査箇所	本庁	かい	その他の機関	計
合 計	122	133	4	259

2) 監査の結果  
平成24年度の定例監査の結果、指摘事項、指導事項、注意事項、意見ごとの区分の集計は、下表のとおりである。

平成24年度実施分 A

区分	収入	支出	給与	物品	財産	契約	工事	重点	その他	合計
指摘事項	5	1	4	0	0	1	2	0	1	14
指導事項	94	48	28	34	43	34	9	8	1	299
注意事項	2	11	4	8	6	40	10	14	0	95
意見	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
合計	102	60	36	42	49	75	21	22	2	409

平成23年度実施分 B

区分	収入	支出	給与	物品	財産	契約	工事	重点	その他	合計
指摘事項	4	0	2	0	0	1	0		0	7
指導事項	85	19	22	18	32	14	0		2	192
注意事項	12	21	3	11	6	20	14		0	87
意見	0	0	0	0	1	0	0		0	1
合計	101	40	27	29	39	35	14		2	287

平成24年度と平成23年度との対比 (A-B)

区分	収入	支出	給与	物品	財産	契約	工事	重点	その他	合計
指摘事項	1	1	2	0	0	0	2	0	1	7
指導事項	9	29	6	16	11	20	9	8	-1	107
注意事項	-10	-10	1	-3	0	20	-4	14	0	8
意見	1	0	0	0	-1	0	0	0	0	0
合計	1	20	9	13	10	40	7	22	0	122

平成24年度 定例監査重点事項実施結果

平成24年度定例監査重点事項について、「平成24年度定例監査重点事項実施要領」に基づき実施した結果は次のとおりであった。

第1 監査の概要

1 平成24年度重点事項

税外収入未済に対する債権管理は適切か。

2 選定理由

税外収入未済額は、平成18年度決算時において、一般会計8億818万3,017円、特別会計60億8,862万4,885円であったものが、平成22年度決算時においては、一般会計10億803万6,418円、特別会計115億175万6,634円と増加している。これら収入未済については、早期回収に努めるとともに、時効の完成により既に債権が消滅しているものについて、不練欠損の手続きを行う必要がある。

また、収入未済については、定例監査や決算審査等を通じて厳正な債権管理の徹底、早期解消、新規発生の防止に努めるよう指導・意見を行ってきたところであるが、平成23年度定例監査においても、指導事項とした所属が61所属あるなど、一部において改善が進まない状況にある。

このため、税外収入未済を対象に、各所属における債権管理等の状況を監査することにより、債権管理の適正化を図ることとする。

3 実施にあたっての着眼点

- (1) 収入未済に対する実態把握がなされているか。
- (2) 債務者に対する督促及び回収の状況は適切か。
- (3) 回収困難な債権の処理は適切か。

4 実施方法

- (1) 定例監査のなかで実施した。
- (2) 別に定める重点事項調査を事前に監査対象所属に配付のうえ記入を依頼し、監査時に提出された重点事項調査に記載された債権の管理状況について、重点事項確認票の項目ごとに確認した。
- (3) 監査の対象は、平成22年度と平成23年度決算時の税外収入未済額とした。  
なお、中小企業高度化資金については、平成24年3月13日に「山梨県高度化資金改善検討プロジェクトチーム」が設置され、今後、資金に係る全般的な改善策が検討されるため対象から除くこととした。  
また、県税及び県税に係る延滞金、加算金等については、国税徴収法に準じて債権管理がなされており、平成23年度包括外部監査の対象とされたため重点事項の対象から除くこととした。

5 監査実施期間

平成24年4月18日から平成25年1月30日まで

6 監査対象所属

監査対象所属数	収入未済の管理所属数	債権数
258所属	平成22年度決算時 61所属 平成23年度決算時 57所属	平成22年度決算時 81種類 平成23年度決算時 83種類

第2 監査の結果

1 収入未済の概要

(1) 収入未済額の会計別・年度別推移

収入未済額の会計別・年度別の推移は、次表のとおりである。

表1

(単位：円、%)

区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
一般会計					
金額	771,551,154	777,495,753	847,492,662	999,156,797	1,280,564,546
対前年度増減額	—	5,944,599	69,996,909	151,664,135	281,407,749
対前年度増減比	—	0.8	9.0	17.9	28.2
特別会計					
金額	349,030,890	358,591,281	376,723,811	382,654,183	388,748,731
対前年度増減額	—	9,560,391	18,132,530	5,930,572	6,094,548
対前年度増減比	—	2.7	5.1	1.6	1.6
企業会計 (温泉事業)					
金額	14,300,397	14,051,714	12,030,892	15,279,771	15,945,623
対前年度増減額	—	△248,683	△2,020,822	3,248,879	665,852
対前年度増減比	—	△1.7	△14.4	27.0	4.4
合計					
金額	1,134,882,441	1,150,138,748	1,236,247,365	1,397,990,751	1,685,258,900
対前年度増減額	—	15,256,307	86,108,617	160,843,386	288,168,149
対前年度増減比	—	1.3	7.5	13.0	20.6

※ 企業局の収入未済額については、各年度の監査日現在の金額により集計している(以下同じ)。

収入未済額は、平成19年度決算時の11億3,488万2,441円が、平成23年度決算時には16億8,525万8,900円と5億5,037万6,459円(48.5%)の大幅な増加となっていた。